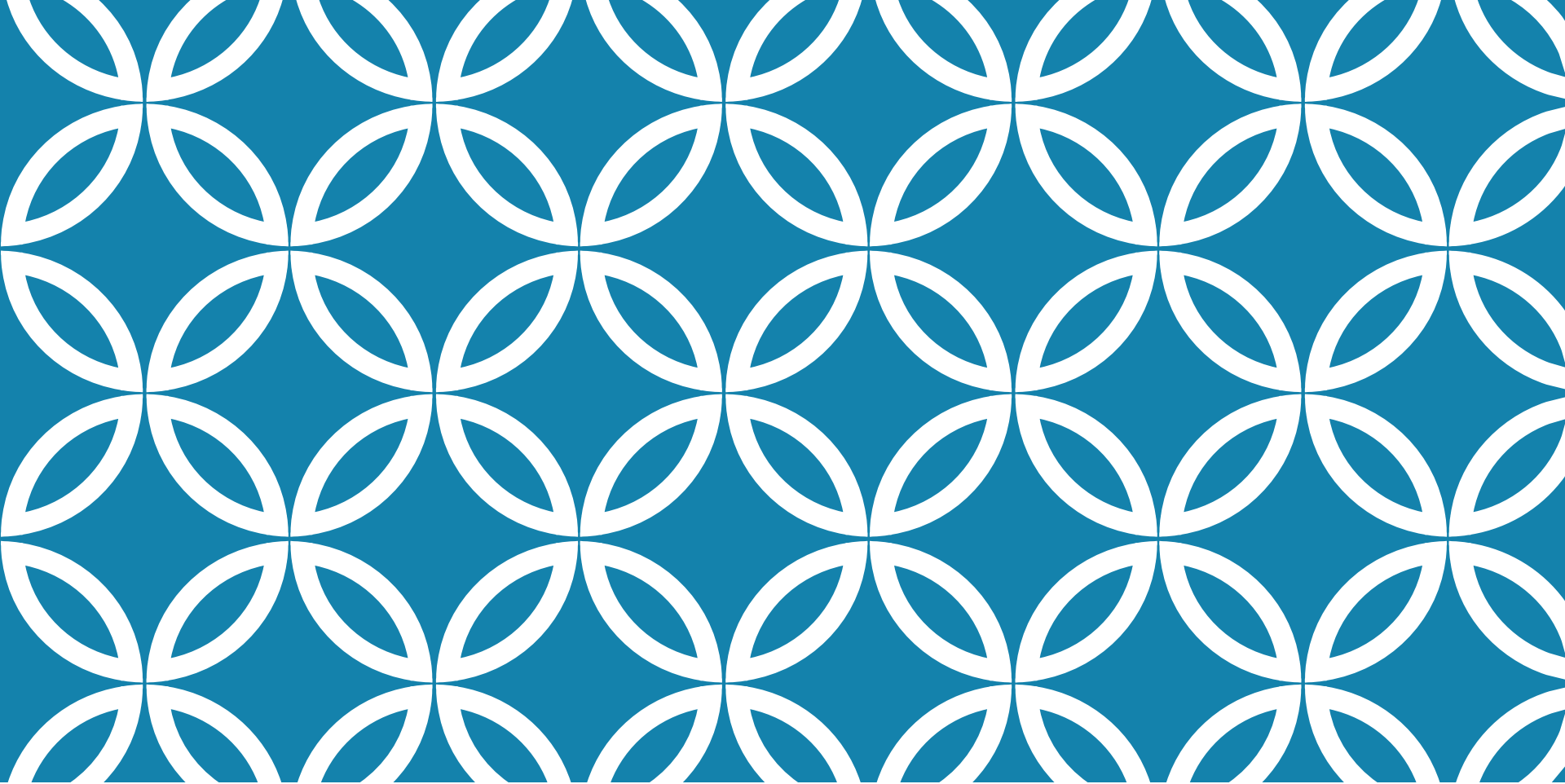




令和 7 年度行政評価

政策 6 環境を大切にして未来につなぐまち

(令和 6 年度 事業実施分)

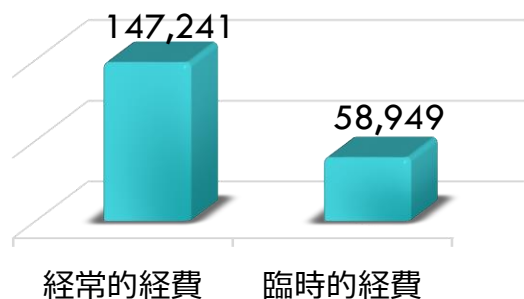
政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

施策01 公共交通の確保

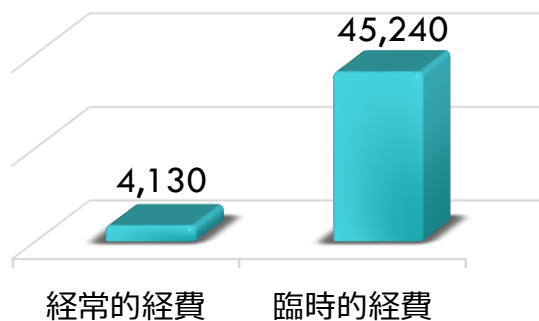
施策の方向性・目標（総合計画より）

子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい交通手段が確保され、日常生活を送る上で、支障のないまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【バスの乗客者数の増加】

- ・ 少子高齢化や利用者の減少により、市の財政負担の増加が懸念され、買い物や通院、通勤・通学などの市民の日常生活を支え、将来にわたって市民の生活を支える移動手段を維持・確保していく必要があります。
- ・ 市民の移動実態やニーズ、需要に沿ったバス運行ダイヤの見直しによる利便性の向上を図り、地域ごとの課題に対応した運行形態を導入していく必要があります。

【市営バス1便あたりの利用者数が少ない】

- ・ 将来の人口減少等を踏まえて、需要に合った効率的な公共交通体系を構築していく必要があります。

【高齢者の移動手段の確保】

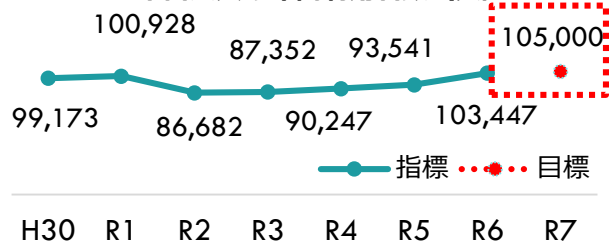
- ・ 超高齢化社会が到来する中、通院、買い物時の安心で便利な移動手段の確保が求められています。

【JRの利便性の向上】

- ・ JRは、山陽本線と赤穂線が運行されていますが、県中心部から離れるほど利用者が少なくなっているため、県東部に位置する本市においても利便性が低くなっています。
- ・ JRが利用しやすくなるよう、市営バスとJRとの接続の見直しや駅周辺整備など利便性を向上させていく必要があります。

成果指標（達成したい目標）

市営バスの年間利用者数（人）



成果指標の分析

コロナ禍で一時期利用が落ち込んでいたが徐々に回復し、目標には達していないものの、市営バス運行開始以降、最多の利用者数となった。

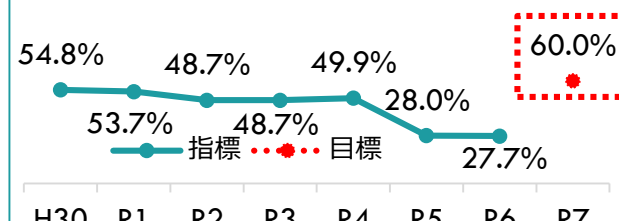
市営バス1便あたりの平均乗車数



成果指標の分析

目標は達成しているが、時間帯によっては利用が少ない便もあるため、乗降データを確認し、ダイヤ改正を図り目標値を目指す。

生活交通チケット使用率



成果指標の分析

令和5年度のデマンド運行開始に伴う対象者の大幅に見直しによる減少後、使用率は横ばいとなっている。

JR 1日あたりの利用者数（人）



成果指標の分析

利用者数はコロナ禍からの回復は鈍化している。引き続き近隣自治体及び関係機関との連携を図り目標値を目指す。

指標の説明

- 【市営バスの年間利用者数】 市営バス全便数の利用者数の合計
- 【市営バス1便あたりの平均乗車数】 市営バス乗車数÷市営バス便数
- 【生活交通チケット使用率】 チケット使用枚数÷チケット交付枚数
- 【JR 1日あたりの利用者数】 市内鉄道駅の1日平均旅客数の合計（岡山県統計年報より）

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
バスの乗客者数の増加	市民の移動実態やニーズへの対応	市営バスを10路線で運行	11,991万円	・市営バスを10路線で運行。 ・備前市民はマイナンバーカード提示で運賃が無料となる制度を令和5年度から実施。	年間のべ利用者数 103,447人 1便あたりの平均乗車数 3.0人
市営バス1便あたりの利用者数が少ない	効率的な運行を目指した公共交通の見直し				
移動手段の確保	障がい者等交通弱者の外出支援	障がい者等への生活交通チケット交付 ※デマンドタクシーの運行開始に伴い令和5年度から対象要件を見直し	生活交通利用補助金 17万円	生活交通チケット配布件数 1,212件	生活交通チケット使用率 27.7%
JRの利便性の向上	JRの増便・延長運行に向けた調整	沿線市町や関係団体と協力して増便延長運行等の要望を提出	—	東備西播定住自立圏による要望：JR岡山支社、神戸支社各1回。岡山県JR在来線利用促進検討協議会による要望：JR岡山支社1回。	令和7年3月のダイヤ改正ではこれまで通りの便数が確保された。
移動手段の確保	交通弱者の外出支援	小学校単位を基本とした10地域でデマンドタクシーを運行	4,916万円	運行エリアを拡大。指定する隣接地域（2地域）までの移動を可能とした。	年間のべ利用者数 10,735人
移動手段の確保	離島住民定期船利用補助	離島住民割引運賃カードを所有する離島住民の定期船利用に際して、運賃を割り引く事業者に対し、補助金を交付	460万円	離島住民割引運賃カード交付人数 114人	年間のべ利用者数 11,978人

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○デマンド型乗合タクシーについては、8月からの運行時間及び予約時間の1時間延長実施や、本年度中のAI配車システム及び予約コールセンター導入により、更なる利便性の向上を図ります。 ○備前市地域公共交通計画の策定年度となるので、住民アンケートや事業者ヒアリング調査等でニーズを把握しながら、持続可能な交通ネットワークの構築を目指します。
	交通政策課長 出射 詩都	【翌年度の取組目標】	○市民ニーズを把握しながら、備前市地域公共交通計画に基づき、利便性・持続性が確保された地域公共交通網の形成に努めます。
二次評価者	役職	市民生活部長	○デマンド乗合タクシーの運行の見直しについては、既存のタクシー事業所との調整を慎重に行っていく必要があります。 また、AI配車システムや予約コールセンターの導入により、より市民への利便性の向上を図っていく室用があります。 ○今年度は備前市地域公共交通計画の策定の年であり、市民の移動実態やニーズ調査を把握しながら、地域交通網の構築を図っていきましょう。
	氏名	畑下 昌代	

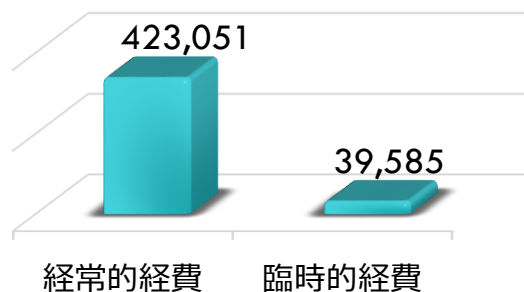
政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

施策02 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進/斎場/墓地

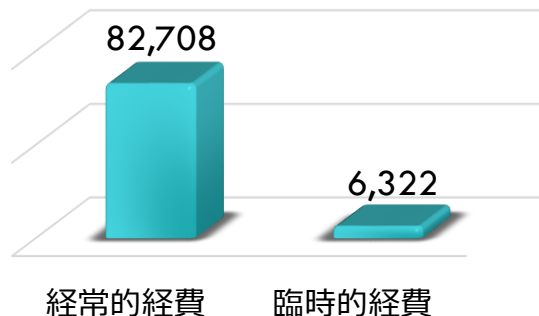
施策の方向性・目標（総合計画より）

市民、地域、企業及び行政各々の役割分担のもと、サーキュラーエコノミーの実現に向け、ごみの排出抑制やリサイクルによるごみの減量化等、本市の実状に即した持続可能な循環型社会の実現を目指します。また、資源として有効利用できない廃棄物は環境への負荷低減に配慮し、適正かつ効率的に処理できるまちを目指します。斎場は適正かつ効率的な管理が行われ、墓地は多様化する市民ニーズに対応した官民分担により、需要に見合った墓地用地の供給が図られているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【廃棄物の適正処理】

- ・廃棄物処理施設の適正な維持管理、処理能力の確保と延命化が必要です。
- ・市内に2箇所ある最終処分場の残余容量が逼迫しています。

【廃棄物の減量化・再資源化】

- ・分別の徹底やごみの廃棄量削減、資源化を推進するため、9種23分別の完全実施、併用(旧分別)収集の段階的廃止が必要です。
- ・事業系ごみの排出指導や収集体系の統一、事業系ごみの処理手数料の適正化のほか、将来見込まれるごみ出し弱者対策の検討が必要です。

【適正かつ効率的な斎場運営】

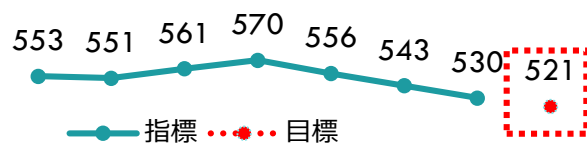
- ・備前斎場、日生斎場を管理運営しています。いずれの施設も老朽化しており、運営体制のみならず、維持管理費等のコスト増大が課題です。

【墓地の管理・供給】

- ・市民が安心して利用できる市営墓地の維持管理を継続していくとともに多様化している市民ニーズをとらえながら、公衆衛生の観点から快適な住環境の保全と官民分担による適切な墓地用地の供給が必要です。

成果指標（達成したい目標）

市民一人1日あたりのごみの排出量（g/日・人）

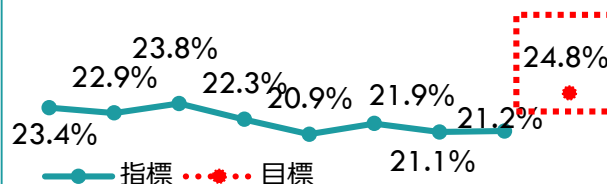


H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

成果指標の分析

人口減少・少子高齢化が進行しつつあり、資源回収の推進等により、ごみ排出量は今後更に減少していくことが見込まれるが、ライフスタイルの変化に伴いごみ組成の変化などへの対応も求められる。

リサイクル率



H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

成果指標の分析

リサイクル率の伸び率が乏しいが、実際には民間のリサイクルBOXや分別回収も実施されているため、市民意識は根付いていると考える。今後はフードロス対策などにも取り組むほか、製品プラの資源回収実施、PR活動など啓発を行う必要がある。

併用（旧分別）収集箇所数（箇所）

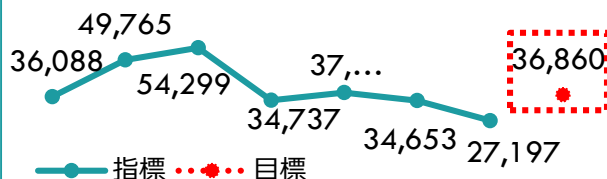


H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

成果指標の分析

分別の徹底やごみの廃棄量削減、資源化を推進するため、9種23分別の完全実施、併用(旧分別)収集の段階的廃止が必要である。引き続き、地元地域へアプローチを行っていく必要がある。

斎場運営経費（千円）

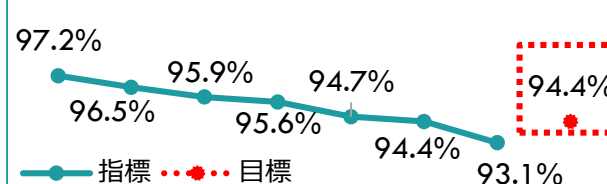


H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

成果指標の分析

光熱水費の上昇、経年劣化により修繕費が増加している。電気使用量の削減など、ランニングコストの効率的な斎場運営の継続に努めるとともに、2か所ある斎場の一本化や、旧式の設備改修を検討する必要がある。

市営墓地充足率



H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

成果指標の分析

墓じまい等による墓地の返還数が増加し、充足率は低下傾向にあり、墓地需要を満たしている。市民が安心して利用できる市営墓地の維持管理を継続していくとともに多様化している市民ニーズをとらえながら、公衆衛生の観点から快適な住環境の保全と官民分担による適切な墓地用地の供給が必要である。

指標の説明

【市民一人1日あたりのごみの排出量】 年間の家庭系ごみ量÷行政区域内人口（※資源化量を除く）÷365日
 【リサイクル率】（直接資源量＋処理後再生利用量＋集団回収量）÷（排出量＋集団回収量）
 【併用(旧分別)収集箇所数】 資源回収ST設置状況
 【市営墓地充足率】（使用区画数－返還数）÷総区画数

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
廃棄物の適正処理	一般廃棄物最終処分場整備	最終処分場建設に向け、実施設計準備及び計画精査	—	地元地区説明会の実施、生活環境調査結果の報告	生活環境調査結果（大気室、騒音、振動、悪臭、地下水、水質）を説明し、地域住民の不安や疑問点が概ね解決できた。
廃棄物の減量化・再資源化	羽毛布団の無料回収	家庭の使用済み羽毛布団を無料回収し再製品化し、ふるさと納税の返礼品とする	—	市HP・広報誌などでPRを実施	電話受付：掛け布団70枚、肌掛け布団5枚 オンライン受付：掛け布団3枚、肌掛け布団3枚 R6年度末時点の回収枚数：120枚（目標150枚） 引き続きPRを行い、再資源化を図る。
適正かつ効率的な斎場運営	効率的な施設運営を目指すため、施設の統廃合を検討	2 施設の維持管理費、人件費から火葬一件当たりの費用対効果を基に施設の修繕、更新について検討	3,000万円 ※人件費含む	備前斎場及び日生斎場における火葬執行、運営管理	火葬1件あたりに占める費用対効果 備前斎場：火葬1件あたり 16,000円 （経費 24,973千円－使用料 15,418千円）÷件数597件 日生斎場：火葬1件あたり 50,000円 （経費 6,022千円－使用料 1,256千円）÷件数96件 費用対効果を鑑み、統合に向け検討する。
墓地の管理・供給	墓地返還に伴う還付金	市営墓地13か所 永代使用料は各墓地により異なる。 返還に伴う還付は使用年数により異なる。	412万円	新規使用3件 返還 22件	総区画数 1,470区画 残区画 102区画 増加理由：少子高齢化・核家族化の進行・都市部への人口流出・ライフスタイルの変化により、従来の墓地に対する価値観が変化し、墓じまいを選択する世帯が増え、墓地の返還申請が増加し、還付件数も増加。 恒常的な維持管理は継続するが、課題は解決したと考える。

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○一般廃棄物（ごみ）について、分別や3Rの啓発を継続し減量化・資源循環に努める。また、プラスチック使用製品についても新たな分別について研究していきます。 ○斎場は機能維持のための適正な管理・運営に努める必要があります。また、大規模改修や統合も視野に入れ検討を進める必要があります。 ○市営墓地については、区画墓地を墓じまいし、合葬墓へ埋葬するニーズが増えてきており、今後も適正な維持管理に努めます。
	環境課長 岡村 巧	【翌年度の取組目標】	○ごみ排出量の減量に向けて、引き続き啓発を実施し分別の徹底や資源化に関する取組を推進すると共に、斎場及び墓地の運営について調査研究していきます。
二次評価者	役職	市民生活部長	○ごみの排出量については人口減少などにより今後の減少は見込まれるが、リサイクル率については目標達成に至っていないので、分別の徹底や資源化について市民や事業所への普及啓発に努め、循環型社会の構築を推進していきましょう。
	氏名	畑下 昌代	○斎場運営については適正な管理運営のため、施設の統廃合の検討を進める必要があります。

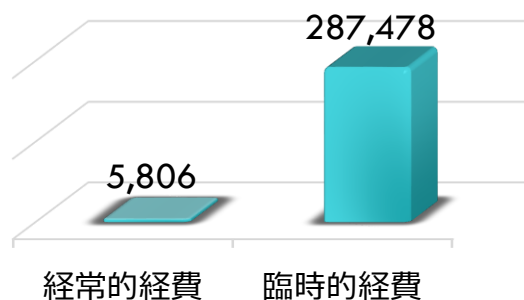
政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

施策03 環境保全対策の推進

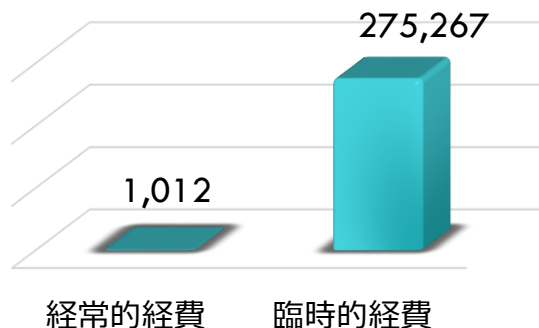
施策の方向性・目標（総合計画より）

豊かな自然や貴重な歴史的・文化的な資源を守り、このかけがえのない私たちの故郷を未来の世代につないでいくため、環境に配慮した暮らしや事業活動により、自然環境や生活環境が適切に維持された環境にやさしいまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【坑廃水の処理】

・今崎（板屋）、金谷、野谷、和意谷（檜）地区の休廃止鉱山からの強酸性水等を処理するため、国・県の補助を受け、休廃止鉱山鉱害防止事業を実施しています。恒久的に実施する必要がある坑廃水処理に対し、処理場の適切な運営及び維持管理のほか、特に老朽化している野谷坑廃水処理場の改修が必要です。

【地球温暖化対策の推進】

・2050年までに本市の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現へ向けて、SDGsの考え方に基づいた取組を一層推進していく必要があります。

【公害監視体制の強化（悪臭・騒音・振動・大気汚染）】

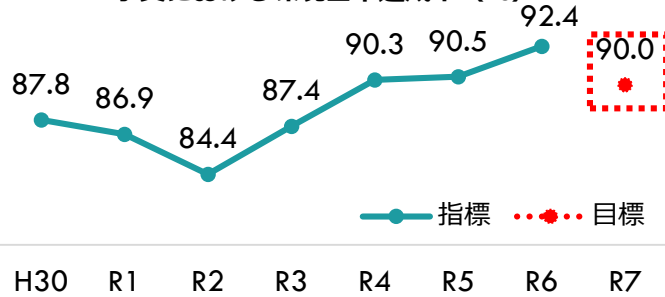
・近年の苦情申立は、市民の環境に対する関心の高まりにより増加しています。
・公害種別に見ると、野焼き等による悪臭の苦情が増加する傾向です。また、生活環境に関する心理的・感覚的な苦情相談をはじめ、対応が長期化する内容が増加しています。

【水質汚濁事象対策】

・有機物や有害物質などの汚濁物質が浄化能力以上に海、池、河川等に流れ込み、水質を悪化させ、生活環境や人の健康に悪影響を及ぼす可能性があるため、市内の湾・河川・池の水質調査を実施し、環境基準に適合しているか調査及び分析が必要です。
・金剛川流域の地質に起因する酸性水について対策が必要です。

成果指標（達成したい目標）

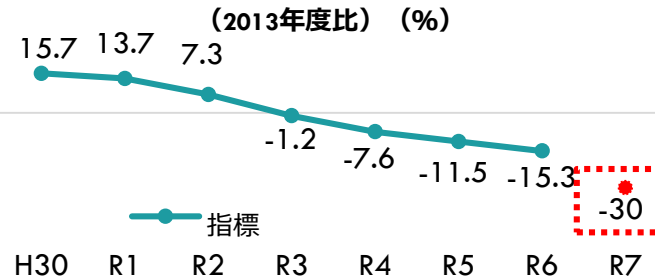
水質における環境基準達成率（%）



成果指標の分析

目標を達成しているが、高温や微生物発生による自然現象が影響するため、変動あり。水質検査を継続し、原因究明に努める。

公共施設の二酸化炭素排出量



成果指標の分析

エネルギー使用量はおおむね減少傾向にあるが、契約する電力事業者の排出係数により二酸化炭素排出量の変動している。引き続き公共施設における省エネ設備及び再生可能エネルギー導入に取り組む必要がある。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
坑廃水の処理	坑廃水処理場の適切な運営及び維持管理	坑廃水処理及び維持管理	5,233万円	坑水処理：218,371m ³	PH:7.1（年平均） SS:3.8（年平均） 溶解製鉄：0.485（年平均）
地球温暖化対策の推進	省エネ、再エネの導入、自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。	電気自動車急速充電器維持管理	248万円	市内6か所（市民センター、各支所、運動公園、備前焼伝統産業会館）に設置	使用回数：2,110回（39%減） 使用台数：941台（30%減）
地球温暖化対策の推進	省エネ、再エネの導入、自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。	備前市ゼロ・カーボンシティ促進補助金	740万円	① 太陽光発電システム ② リチウムイオン蓄電池 の購入に際して、購入費用の一部に対し補助金を交付 限度額：太陽光 20万円 太陽光以外20万円	①太陽光：15件 ②蓄電池：22件
公害監視体制の強化	公害苦情への迅速な状況把握の実施、問題解決のため当事者間への適切な対応	広報誌や市ホームページなどでの啓発活動	—	広報誌掲載：年3回 市HP：適宜更新	苦情件数：13件（6件減）
水質汚濁事象対策	市内の湾・河川・池の水質調査を実施し、環境基準に適しているか調査及び分析	主要河川等の環境水調査及び分析	140万円	市内23ヶ所の河川及び池の水質調査（年2回）	水質基準達成率：92.4%（1.9%増）

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○野谷鉱廃水処理場の改修工事を終え、能力の向上を図ると共にメンテナンス費用の減少、作業効率の向上、エネルギーの削減効果を進めます。 ○公共施設のCO2の排出量は2013年比で15.3%の削減を図った。環境への負担を低減し、持続可能な社会の実現を目指し計画的に地球温暖化対策を実施していきます。
	環境課長 岡村 巧	【翌年度の取組目標】	○備前市地球温暖化対策実行計画に基づき、再生可能なエネルギーの普及や省エネ対策など脱炭素社会に向けた取組を引き続き推進していきます。
二次評価者	役職	市民生活部長	○水質における環境基準率は目標に達しており、また備前市ゼロカーボンシティ補助金交付の件数も増加しています。
	氏名	畑下 昌代	○引き続き備前市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民や事業所との合意形成を図りながら、脱炭素社会の形成に向けた取り組みを推進していく必要があります。